

研究会における委員発言要旨

・ 人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会	論点 1 …… P	1
	論点 2 …… P	3
	論点 3 …… P	5
	論点 4 …… P	7
・ 東九州自動車道の開通後の新たな展開研究会	論点 1 …… P	8
	論点 2 …… P	10
	論点 3 …… P	12
・ 芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会	論点 1 …… P	13
	論点 2 …… P	14
	論点 3 …… P	18

「人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会」における主な委員意見

【論点1】 移住・定住を促進するためにはどのような取組が必要か

No.	主な委員意見
1	「農村から都市部へ」という流れが、「都市部から農村へ」という流れに逆転しつつある。特に意識の高い若い世代はその流れを敏感に察しており、今後は行政がそのような若者をいかに支援していくかが重要となる。
2	住宅や雇用、教育等、様々な面で一体的に若者支援を図ることが重要。
3	若い世代のローカル志向が強まっているが、様々なハードルがある。住宅に対する公的支援、地域おこし協力隊等の都道府県レベルでの支援、若者起業への支援、伝統文化の保全等、若者を惹きつける総合的な対策を講じていくことが重要。
4	日本の社会保障は高齢者中心であり、若者や子育て世帯向けの支援が薄い。人生前半の社会保障を都道府県レベルでも強化していくべき。
5	地域の中小企業が、他に類のない独自技術を有していることがある。若い人に、大分にこういう会社や技術があるということを知ってもらうことも重要。
6	若い起業家等が交流し、新たな取り組みを産み出す「場」づくりが重要。
7	人を呼び込むためには、大分ならではの、という所を明確に打ち出して行かなければならない。温泉や竹工芸、森林等、大分県の地域資源を活用して起業する若者を支援する等、ターゲットを絞ってみてはどうか。
8	大分で盛んに行われている「新規就農」と「グリーンツーリズム」を組み合わせることで、さらに若者を惹きつけることができるのではないかと。
9	移住者から見た田舎の良さは、安心・安全な「面識社会」である。
10	大分の自然環境の良さや、安心・安全な面識社会の良さを積極的にPRすべき。
11	ひとり親家庭等、既存の制度では生活し難いライフスタイルを持つ方々に対し、ワンストップ・育児（生活）支援サービスを提供することで、移住・定着に結びつけることができるのではないかと。
12	女性の移住・定住を促進していくためには、365日の保育環境の整備が必要。少なくとも各市町村1箇所程度は休日でも児童を預かる保育所を、県・市町村連携して整備すべき。
13	移住定住については、直接的に若者をターゲットにするだけでなく、高齢者を呼び込んで、間接的に若者の雇用創出や地域活性化を図る方法もある。
14	若者が出て行かない施策も大切。県立大学の学生等に県内就職を選んでもらえるような取組を地道に行うべき。
15	結婚したくない、あるいは結婚したくてもできない男女が多くなっているのが問題。都市部から若い独身男女を積極的に呼び込む仕組みが必要。
16	「企業誘致」より「起業家誘致」が重要。

17	Iターンについては、移住する人の腰掛け意識、ちょっと体験してみようという意識から、「本気で住む」というところにいかに移行させるかがポイント。
18	商店街への就労等、地域での雇用とセットで定住促進を行うべき。
19	移住・定住策について、単に地域で生活体験をさせるだけでなく、お祭り等共同体意識を持ち得るような仕掛けづくりも併せて行わなければ定住には結びつきにくいと思う。
20	若い人の多様な生き方を認め、子どもを産み育てたいという要望に応える支援が必要。
21	子育て世帯へのワンストップ支援サービス等、ニーズに沿ったサポート体制が必要。
22	大分に移住して子育て世代が新しい生活をどう営んでいけるのか、といったことをわかりやすく情報発信していくことが必要。

「人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会」における主な委員意見

【論点2】 これからの地域を誰が担うのか

No.	主な委員意見
1	社会福祉法人やNPO、第3セクターや企業など、地域の経済やコミュニティを担う組織の多機能化を推進していく必要がある。
2	若い人に安定した仕事を提供するため、これまでの食品加工に加え生産部門にも着手し、6次産業化した。各地で同じような動きがあり、行政にもしっかり支援してほしい。
3	校長OB等と連携し、廃校の空き教室を地域住民等の学び直しの場として活用する予定。社会福祉法人ではあるが、福祉活動に留まらず、地域の担い手として頑張っていく。
4	地域の経済を維持し、かつ公的な役割を担う、第2の行政となる組織の見極め、育成が必要。
5	生産年齢人口の上限が64歳というのは実態にそぐわない。65歳～75歳の高齢者は「役立ちプレミアム世代」として活躍が期待できる世代。
6	「老人クラブ」は名称も活動内容も時代にそぐわなくなりつつある。65歳以上の方々に地域で活躍してもらうための見直しが必要ではないか。
7	集落支援員は地域の実情をよく知っている市町村役場のOB等でも良いのではないか。
8	65歳～75歳は気力・体力共にまだまだ元気な世代だが、退職後にいざ起業しようとしても、銀行が融資してくれない。高齢者に対する起業支援も重要。
9	集落内の住民だけを見ても解決策は見えてこない。他出子等、集落外のネットワークに着目し、その活用を図ることが重要。
10	地域活動を全て大人が担うだけでなく、地域に住む小・中・高校生にも地域活動を担う体験をさせてはどうか。小・中・高校生に自分たちが住む地域の課題を実感させ、真剣に考えさせることは大人の役目だと思う。
11	地域振興を担う人は地域に居を構える等、地元に関わり込むことが必要。東京あたりからコンサルタントを雇っても、地元の信用を得られない。
12	これからの農業は若い人や女性、シングルマザー等に活躍してもらうことが大切。そのために子育て経験者が子育てを支援する等、安心して働ける環境を整えることが必要。
15	消防団について、特に昼間の人員が足りない。65歳以上の方に現役復帰してもらったり、あるいは消防だけでなく地域の様々な課題を担えるような組織にするなど、総合的な対策を講じる必要があるのではないかと。
16	各地域はそれぞれ異なる課題を抱えているため、行政による一律的な支援策等では解決できなくなっている。各地域が自発的に地域の課題を洗い出し、解決策を導き出していかなければならない。そのためにも人材育成が重要。
17	自治公民館活動は地域のリーダーを育てるという明確な目的意識を持って取り組まなければならない。
18	過疎地域で会社を営んでいるが、20代の若者から高齢者、シングルマザーまで働いており、地域の駆け込み寺的な役割を担っている。

19	地場産業を創出し、生産者や加工業者、流通業者、観光業者などが関わることにより、地域の経済が循環していく。そのためには行政の総合的な支援が必要。
20	地域で生活のために働いている人には、「地域づくり」という意識は希薄。地域づくりの意識づけは行政が積極的に行っていく必要がある。
21	地方でのランチオフィス誘致が流行だが、集落にとってのメリットは薄いのではないか。できれば本社まるごと移転を進めてほしい。

人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会」における主な委員意見

【論点3】 人口減少の中で集落の活力をどう維持していくか

No.	主な委員意見
1	公民館は生涯学習やカルチャースクール場になっているが、今後は地域で事業を興す拠点、地域人材を育成する拠点としても期待できる。
2	地域のお祭り等、伝統文化を大切に作るプロセスで人が育つ。その仕組みを行政にも応援してほしい。
3	地域の学校で生徒に会社の話をする際には、「会社としてあなたたちが将来、この地域に戻ってきて働くことができる場所を用意している」と伝えている。まずは地域で生まれた子どもに帰ってきてもらえるようにすることが重要。
4	地域の直売所や加工場は高齢者のための施設と思われがちだが、若い人が事務局に雇用される等、雇用の受け皿、地域の活力の場にもなっている。
5	行政には3セク等を活用して地域資源を掘り起こす役割を期待したい。3セク＝悪というイメージ先行ではなく、地域雇用の創出、地域の活性化という理念を行政と3セクが共有し、危機感を持って取り組むことが大切。
6	大分県の最大の資源のひとつである温泉と、豊穡な歴史文化遺産（神仏習合等を含む自然と一体となった信仰・伝統文化）を、これからの時代の大きな関心事である健康というコンセプトと一体的に発展させていくことで、大きな魅力や価値を生み出していくのではいか。
7	A P Uがあるのは大分県の強み。海外からの観光客に大分の歴史や文化に親しんでもらえるよう、留学生に協力してもらってはどうか。
8	大分県は自然エネルギー自給率日本一であり、積極的に関連施策が展開されるべき。自然エネルギーの活用は大分県の魅力を高めると共に、経済の地域内循環や雇用創出に貢献する。
9	若い人の多様な生き方を認め、子どもを産み育てたいという要望に応える支援が必要。
10	子育て世帯へのワンストップ支援サービス等、ニーズに沿ったサポート体制が必要。
11	農業をやめたいという人を支援しようとしても、都会に住む子どもが「親の財産が奪われる」と反対するケースがある。こういったケースについては行政がうまく間を取り持ってもらいたい。
12	移住・定住は明るい話ばかりでなく、仕事がなくなる等、うまくいかないこともある。そのような時に行政や地域がサポートできる体制が整っていることが重要。
13	自分で作った物を直売所に出したいという人は多い。直売所に対する便宜を図ってもらいたい。
14	集落は、共同体意識をもつコミュニティをベースとして、自治会、老人会等のアソシエーションが包含されており、集落の維持強化のためには両方の機能強化が必要。
15	集落には基本機能（計画立案・交渉調整・意思決定・実行）、防災機能、維持・管理機能、人材育成機能があるが、人口減少が進み、最初に不足するのは集落の維持・管理機能である。
16	集落の機能は、人の気持ちの部分である「マインド」、課題に対応するための手段としての「ツール」、そして課題そのものである「テーマ」、そして実際に誰が担うのかという「アクティビティ」の4つに分解できる。集落のテーマに対し、マインドとツールを支援していくことが重要。

No.	主な委員意見
17	<p>集落機能の中で、人口減少に伴って、人の気持ち、相互扶助の部分が弱くなってきているのではないかと。集落には、世代間の助け合い機能があるが、「家」という単位が無くなってきていることによりそのような相互扶助が希薄となっていることが問題。</p>
18	<p>若い農業者を集め、彼らで作った農作物を自らがウェイターとしてレストランで料理を提供する、農育ファミリープロジェクトを立ち上げた。またこの場を活用して婚活も行っている。</p>

「人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会」における主な委員意見

【論点4】 人口減少に伴う新たな課題に対応するには

No.	主な委員意見
1	大分県の集落支援員や地域おこし協力隊等の活用状況は全国でもトップクラスではないか。地方創生の動きを受け、全国で集落支援員等を活用する動きが広がっているか、大分県においてもさらに充実させていくことが必要。
2	旧町村部等では役場よりも物産館の方に人が集まっている。「ヒト・モノ・カネ」が集まる所に新たに福祉機能を付加するなど、多機能化に向けた取組が必要。
3	豊の国ハイパーネットワークは、導入当時は最先端であったが、現在は少し見劣りしてしまう。集落をネットワークで結ぶ上で、高速通信網の整備は不可欠。
4	水道メーターにインターネットをつなげ、他出子に使用状況をメールで知らせる等、システム的なネットワークと人的なネットワークをうまく組み合わせることにより、新たな形の見守りネットワークを構築することができる。
5	集落のネットワーク化のためには道路整備も必要。
6	交通ネットワークを形成する際には、自家用有償旅客運送の活用等、多様な担い手による住民の移動手段の確保が重要。
7	集落機能のネットワーク化を図るためには、まちづくり協議会等、住民主体の仕組みづくりが必要。
8	集落支援員や地域おこし協力隊は、地域支援に従事するだけでなく、地域住民や団体に働きかけ、集落の3～5年後のビジョンを描いていく必要がある。
9	人口減少をマイナスイメージで捉えないことが大切。
10	「スケールメリット」よりも「スモールメリット」を目指していくべき。
11	実際に他出子が車で30分程度の生活圏に住み、集落に残った親を支えている例は多くある。集落を実際の生活圏に拡げて広い視野で捉えることも重要。
12	集落機能のネットワーク化は、連携の必然性がなければうまくいかない。共同体意識が持てるエリア設定、課題の共有、地域のことを地域で考える仕組みづくりが連携の要点と思う。
13	各集落で行われている先進的な取組等のうち、他の集落でも活用できそうな取組を集落間で情報共有できるようになれば良いと思う。
14	竹を堆肥化し、山林環境の整備と循環型農業の実現を目指しているが、資金面、人材面で苦労している。このような集落機能の多機能化に対する行政の支援がほしい。
15	集落の維持を考えていく上で、医療分野は必ず議題に上がるが、将来的には遠隔医療で解決できる可能性がある。短期的にも長期的にも、通信インフラの整備は必要。
16	現在の情報端末はクラウドを前提にしているため、今後、通信インフラの再整備を検討する場合には、LTEを前提に考えていくべき。

「東九州自動車道の開通後の新たな展開研究会」における主な委員意見

【論点1】 東九州自動車道開通後、九州の東の玄関口として、人の流れの拠点となるためにどのような機能・取組が必要か

No.	主な委員意見
1	東九州自動車道の整備が進むにつれて、宮崎県(特に県北)のフェリー利用者が大きく伸びている。
2	大分港・別府港からの関西行きのフェリー等の便数は、まだ発展の余地がある。
3	福岡～宮崎は、高速道開通により高速バスの便数が2～3倍増加した。時間短縮の効果は大きく、東九州自動車道が開通することにより大分発着の旅客は増える。
4	東九州自動車道開通は、新たな高速バス路線開設のチャンス。
5	政府は訪日外国人2,000万人に向けての取組を進めており、新規航空路線誘致や既存航空路線の活用により大分が拠点となるチャンスがある。
6	長期的な取組として、九州の他の空港と連携し大分空港の国際線を誘致してはどうか。
7	大分空港からの2次交通やアクセス充実を図る必要がある。
8	様々な交通手段が集中し、乗り換えや積み替えがスムーズにできる交通結節機能が拠点に求められる。
9	拠点になるためには、地理的中心性や交通結節機能だけでなく、価値の創造機能が重要。
10	高速道開通だけで拠点になるのは困難であり、九州の東の玄関口ということを考慮すると、港湾が重要なポイントになる。
11	大分・別府港が九州のゲートポートとして人流・物流のインアウトをまかなうことを目指せば、物流基地ができ、メーカーが立地して、必然的に荷物が集まってくる。また、将来のフェリー大型化につながり、一度に運送できる量が増えて、輸送コストの低下になる。
12	別府港の旅客ターミナルは非常に老朽化し、航路ごとに建物が別で分かりにくいので、一体化したターミナルに建て替えてはどうか。なお、建て替えの際には、土産売り場や飲食店・エンターテインメント機能等の充実が必要。
13	別府港は非常に使いづらく、ターミナルの集約化や二次交通の整備等も含めて、利用者目線のハード整備が必要。
14	アートの要素を取り入れ気軽に遊びに行ける場所としてフェリーターミナルを整備すれば、港の活性化につながるのではないか。
15	九州でJR駅近辺もしくは中心市街地にバスターミナルがないのは大分県のみであり、ターミナル設置は重要な課題。整備するのであれば、高速バスや路線バス等2次交通の充実も考慮する必要がある。
16	バスターミナルは、2次交通が充実している等移動の導線に適した場所が設置候補地になる。

17	大分にバスターミナルは必要であり、2次交通のことを考慮すると位置はJR大分駅近辺が望ましい。
18	観光の拠点となるためには、ハード整備と併せて統一感のあるサイン整備・充実が有効。
19	ICではなく最終目的地までの所要時間が重要であるため、ICと目的地(港湾、空港、主要観光地等)の経路上の道路整備が必要。
20	旅客の流動の活発化に向けて、2次交通の課題をしっかりと議論することが必要。
21	HP等で交通に関する一元的な情報提供を行う必要があるのではないか。
22	観光情報センターや休憩施設の整備が必要との意見が観光事業者からある。
23	観光の拠点づくりのヒントはDMOだと考えており、欧州の最先端の観光地は人件費等に多額の投資を行っている。
24	大分には日本一のものがあり、情報発信が必要であるが、地方はマーケティング・情報発信が特に弱い。その課題解消のヒントはメッセ機能だと考えており、人を重点的に投下し、常に圏外で大分の観光資源・地域資源を売り込んでいく体制を整えることが重要。
25	旅客の需要創出の観点から、MICEの取組強化とニーズに対応できる宿泊施設等の充実が必要。
26	瀬戸内海は有力な観光資源であるため、昼のクルーズも利用者から好評であり、フェリーが単なる交通機関から脱却できる可能性がある。
27	九州へ来る旅客は2泊3日が多く、東九州自動車道を新たな素材としていかに大分に来てもらうかが旅客需要創出のポイント。
28	観光の拠点となるためには、圏域・観光ルートの設定や観光対象の整備が必要。
29	観光ルートの設定は、都市間を結ぶ高速鉄道や道路網等、インフラ整備と歩調を併せて行う必要がある。
30	広域観光ルートに関しては、大分と宮崎でストーリーを作ったり、共通のものを掘り起こして、PRしていくということが必要。
31	大分港から別府港まで遊歩道・サイクリングロードでつなぎ、その道路を活用した賑わいづくりに取り組めば、誘客にもつながるのではないか。
32	東九州自動車道開通後は航空需要が発生する可能性があり、拠点化に向けて、大分空港の取組も必要ではないか。
33	旅客の面から考えると、空港活用の視点も必要ではないか。フェリーと飛行機のコラボレーションも含め、東九州道が開通するとルートが多岐にわたる。
34	大分では長距離フェリーとバス事業者のタイアップが全くない状況であるが、バスは商品の組み合わせがしやすい資源であるため今後の可能性はある。

「東九州自動車道の開通後の新たな展開研究会」における主な委員意見

【論点2】 東九州自動車道開通後、九州の東の玄関口として、物の流れの拠点となるためにどのような機能・取組が必要か

No.	主な委員意見
1	全国と東九州自動車道沿線の主要フェリー航路の自動車輸送台数(過去5年間)を比較すると、全国よりも減少幅が少なくプラスの航路もある。東九州道開通により、フェリー輸送は今後さらに活用される可能性がある。
2	大分港・別府港からの関西行きのフェリー等の便数は、まだ発展の余地がある。
3	大阪方面から四国を抜けて宮崎に至る物流ルートの実現性が高まってきている。
4	様々な交通手段が集中し、乗り換えや積み替えがスムーズにできる交通結節機能が拠点に求められる。
5	拠点になるためには、地理的中心性や交通結節機能だけでなく、価値の創造機能が重要。
6	高速道開通だけで拠点になるのは困難であり、九州の東の玄関口ということを考慮すると、港湾が重要なポイントになる。
7	輸送形態の変化や物流の複雑化により港湾もサプライチェーンの一環となっており、貨物が港湾を選ぶ時代になっている。
8	港の役割が非常に重要で、臼杵～八幡浜の航路も利便性があるなど、様々な選択肢が大分にはある。
9	大分港や佐賀関港はヤードや駐車スペース等が狭くて荷役に苦慮しているため、物流拠点となるためには港湾整備が必要。
10	物流面からハードの整備状況を見ると、港湾のトラックヤード等が不足している。
11	今後貨物が増加する見込みであれば、今の老朽化したインフラでは対応できない。また、少ない受け皿に対して需要が増えれば価格が上がることになり、物流コストを下げるためには、港湾施設の拡大が必要。
12	物流拠点として貨物を円滑に輸送するためには、老朽化したコンテナ荷役機械等の更新が必要。
13	大分港を物流拠点としての発展させていくのであれば、港湾のコンテナ処理能力向上と道路と港湾を結ぶアクセス道路の整備が必要。
14	大分港や中津港は機能が充実しているが、さらなる発展を目指すためには、港湾機能の強化やアクセス道路の整備等が必要。
15	物流拠点(港)とIC等をつなぐアクセス道路の整備が極めて重要。
16	ICではなく最終目的地までの所要時間が重要であるため、ICと目的地(港湾、空港、主要観光地等)の経路上の道路整備が必要。

17	関西・四国等への展開を考慮すると、物流拠点(港)とIC等をつなぐアクセス道路整備や中九州横断道路・中津日田道路等の早期完成が極めて重要。
18	大分・別府港が九州のゲートポートとして人流・物流のインアウトをまかなうことを目指せば、物流基地ができ、メーカーが立地して、必然的に荷物が集まってくる。また、将来のフェリー大型化につながり、一度に運送できる量が増えて、輸送コストの低下になる。
19	保管だけでなくロジスティックパークというようなものを重点化して整備すると、貨物利用が増えてきて様々な流れができる。
20	大型倉庫や配送センター等物流拠点について、九州の西側は充実しているが東側はほとんどない。
21	企業ニーズに比べて大分港(大在地区)付近の保管スペースが不足しており、結果として企業の保管コストが高くなっている。
22	物流拠点としての機能を高めるためには、荷物の積み替えが少なくなるよう大在港等の整備が必要。
23	物流の需要を増加させるためには、地方創生・東京一極から地方へという流れのなかで、企業誘致を今後も進めていく必要がある。
24	首都圏や太平洋ベルトの企業では、BCPの観点から高台移転や地方移転を行う動きがあり、経営者等にうまく営業すると企業誘致ができるのでは。東京事務所なども含めて、財界の人と意見交換をしながら、営業活動をしていくことが重要。
25	瀬戸内海のフェリー航路は定時性に優れており、物流に適している。
26	フェリー利用はドライバーの運転時間を短くして、安全確保や法令遵守が可能になる。RO-RO船を使用する手段もある。
27	他県では貨物輸送で新たにフェリーを利用する業者に対し1年間補助金を支出しており、港湾の利用促進につながっている。
28	大分～関西のフェリー航路が活発になれば物の流れが変わってくるが、輸送費用・輸送頻度・輸送量等の観点から北九州港を利用するシャーシ輸送も非常に多い。港湾使用料の差の影響もあると考えている。
29	物流の拠点化を検討するにあたり、積み荷の偏在の課題解決が必要。
30	北九州～大分間的高速道が整備されると、大分から博多や鳥栖を経由する鉄道輸送ルートはなくなるのではないかと。
31	東の玄関口として取組を行っていくのであれば、実際に南九州向けに対応する貨物があるのか調査が必要ではないかと。

「東九州自動車道の開通後の新たな展開研究会」における主な委員意見

【論点3】 東九州自動車道開通後、九州の東の玄関口として、拠点化づくりに向け取り組むべき国レベルの構想・計画等は何か

No.	主な委員意見
1	関西・四国等への展開を考慮すると、物流拠点(港)とIC等をつなぐアクセス道路整備や中九州横断道路・中津日田道路等の早期完成が極めて重要。
2	熊本方面からの集荷等商圈の拡大を図るためには、中九州自動車道等の早期整備が必要。
3	運送業においてドライバーの労務管理や安全確保が厳しくなっており、貨物の流動活発化のためには、高速道の整備やSA・PAの整備・拡充が必要。
4	制限速度や実勢走行速度等を考慮すると、高速道路の4車線化は将来的に必要ではないか。
5	定時性を考慮すると、東九州自動車道の4車線化は将来的に必要。
6	大分県の産業の集積状況・製造業のポテンシャル等を考慮すると、日本全体の国土強靱化を進めるうえで大分は有力な受け皿になる。
7	拠点化や今後の大分県の発展を考えると、大分コンビナートの港湾等の強靱化は特に重要。
8	日本における道路・新幹線等公共投資の過剰な偏在は、欧米では見られない。地方のインフラ・ストックは圧倒的に不足しており、このことが東京一極集中や地方の人口減少・活力の衰微を導いている。
9	欧州の各都市を調査すると、アクセスが便利になり集客等が上向していることから、アクセス等への投資は必要。ドイツやスイスでは、10万人規模の都市間が様々なICEで結ばれていることから、地域にべったりと張りつき世界を相手に商売している企業がある。
10	新幹線が整備されている地域は投資が進みやすい。都市は経済がないと発展できないが、経済の源は需要であり、需要は人の集まる場所にてできる。
11	先進国の20万人以上の都市において新幹線整備は常識だが、東九州側は放置されており、成長しろと言われてもできない状況。
12	新幹線整備を実現していくためには、費用便益やメリットの検証、地方議会等地域の合意、自治体・住民の盛り上がりなど、塾度をあげていくことが必要。
13	国レベルの構想・計画等を進めるためには費用対効果の分析や公共マーケティングが必要であり、予算化して進めていただきたい。
14	整備計画格上げのためには、既存整備計画区間の早期完成に向けた自治体間の連携・支援が必要。
15	東九州軸と新国土軸を結ぶ所に大分があると考え、新たな発想が可能になる。
16	第2国土軸(大分・四国・紀伊半島)の高速道は非常に脆弱なまま放置されており、首都圏等とのインフラ格差は問題視すべき。
17	太平洋新国土軸について、ここ1～2年の国土強靱化の流れのなか、実現に向けて気運が生まれてきている。

「芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会」における主な委員意見

【論点1】 大分県ならではの創造都市のコンセプトは何か

No.	主な委員意見
1	かつてはハイテク産業による地域づくりが時代の潮流だったが、21世紀を境に芸術文化と地域の発展という視点が世界的に盛んになっている。その中で創造都市という考えも世界的潮流になっている。
2	創造都市という言葉は抽象的。これを大分県にどうアジャストさせていくのか、どういう創造都市にしていくのか、このビジョンを今後の会議の中で作っていけるかが鍵。
3	創造都市の基本は県民一人ひとりが持っている創造力を開花させるような方向でいろんな分野で活躍し、幸せを感じ、地域に誇りが生まれることだと思っている。大分版の創造都市を考えていけばいい。
4	クリエイティブシティという言葉はスローガンであり、一つのマジックワード。大分は大分なりに自分なりに使いこなしていけばいい。
5	方向性としては、創造都市を実現していくために、芸術文化ゾーンを活用していくとしてほしい。
6	「創造の場」がキーワードになるのではないか。「創造の場」をつくることで、県民の創造性を高め、生活の質を上げ、地域特性や産業に付加価値をつけて地域を活性化すること。「創造の場」をつくる条件は、「アートマネジメント」と「行政の全面支援」だと思う。
7	創造都市に向けた取組のコンセプトとしては、大分の特性を大事にするべき。鉄などの産業分野にも光を当ててアートとの関連をつくる仕組みづくりが必要ではないか。
8	大分県の地域課題に対応し、大分県の特性に即してアートを活用することだと思う。本県の最大の地域課題は、社会面では人口減少、超高齢化が進む中でコミュニティの編み直し、医療福祉面では精神障がい者の地域移行や高齢者の健康寿命の延伸が挙げられる。
9	大分県の特性としては、山がちで小規模集落が点在していることから、移動の確保、送迎が必要なことと地域課題となっている空き家、空き店舗、廃校などの存在が挙げられる。
10	大分県には、多様な文化を取り入れられる県民性があると思う。地域の祭りを通じて、地元の方たちの文化創造と外からの刺激が、全県に渡り、産業界にも響いてわくわくするような創造県になっていく兆しを感じている。
11	大分では、小藩分立の中でそれぞれの地域が独自の文化を持っているので、それをそのまま表現すればいいのではないか。
12	大分らしさは、既に一つ一ついろんなものが県内にあり、トータルでこれが大分らしい創造都市というのではなく、いろんな小さな要素の積み重ねの集合体になって、はじめて大分らしいということになると思う。それをどう見せてアピールしていくかが大事。
13	音楽の位置付けも大事。芸術文化ゾーンの大分らしさとは、美術館と総合文化センターがあるという強みだと思う。
14	都道府県レベルでは初となる「アート県」を標榜してはどうか。あえてこれまでの歴史や文化との関連を示さず、コンセプトをシンプルに政策を大胆に成果志向で考え、若者、アーティスト、Uターン者や起業家が夢を抱ける地域・産業・文化づくりを目指していく。
15	Iターン、Uターンをどう進めるのかといった場合、内部に固まる圧力のコミュニティだけでなく、それがつながり、広がっていくということも必要。その時にはいろんなアイデアを持ち込める場が望ましい。そういったキーワードを作った方がよいのではないか。
16	創造都市や創造農村のレベルを超え、もっと先へ行くという超創造立県やポストクリエイティブといったものを立ててもいいのではないか。
17	「創造性(Creative)」、「想像力(Imaginative)」、「騒々しい(Convivial=他者との対話を通じた生き生きとした自立と共生)」の意味合いを込め、「そうぞう県」としてはどうか

「芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会」における主な委員意見

【論点2】 芸術文化の持つ創造性を活用した教育、産業、福祉、医療、地域づくりなどの行政課題に対応するための取組とは何か

No.	分野	主な委員意見
1	地域づくり・まちづくり	地域課題を解決するのはアーティストではなく、あくまでも住民。アーティストは新たなものの見方を提供する「媒介者」である。
2		県内のそれぞれの地域で、箱物を中心とせず、地域全体とアートや文化がつながっている事業が行われている。それらを丹念に見ていけば、大分県という県がどのような場所なのかということが見えてくるのではないかと考えている。
3		竹田では竹田総合学院(TSG)をアーティストに開放し、地域づくり協力隊と一緒に運営をしている。そういった取組がアートマネジメント人材の育成につながるのではないかと。
4		芸術文化といっても幅広い。これまで全国各地で様々な団体によるアートの取組がなされているが、アーティストが消費されていると感じている。また、行政がアートを扱う際に行政が取り回す方に権限を与えられないことが問題。
5		アートという定義は広いと思うが、行政がやらなければならない地域の活性化などと繋がりが出てくる分野において、行政に活用すべきものを我々が扱うアートと捉えればよい。
6		ディレクターが何を考えているかということも重要。アートのためのアートだけ考えている人もいれば、地域のことを最優先に考えている人もいて、またその中間の人もいる。発注側である自治体側がどれだけ深い見識を持っているかが問われなければならない。
7		マネジメント側と使われるアーティストの関係ではマネジメント側の責任が非常に大きいと思う。著名なアーティストを招いて集客するのも一つの方法であり、地元のアーティストを使った町おこしも一つと思う。そのためにもディレクターがたくさん必要。
8		県立美術館の果たす役割として、大分県のある種のポータルとなる位置づけという点も非常に重要。各地域の取組などが広域的に工夫して連携を図っていくことに、県・芸術文化ゾーンなどがつなぎ手となっていくとよい。
9		県立美術館で行われる様々なプロジェクトを通じて、県内各市町村に行きたいと思わせるといった観点も非常に大事。美術館が単に「美術品を展示する場所」、ではなく様々なものと繋がっていくことが重要。芸術文化ゾーンは、人々が大分の文化に触れるための入口「ポータルミュージアム」になってほしい。
10		芸術文化ゾーンの中に中津、佐伯などいろんな地域の特色が垣間見れるような場所があってもよいのではないかと。
11		芸術文化ゾーンが単にハブ的ポータルということではなく、そこ自体が楽しい場所であることが大事。例えば歩行者天国、大道芸、リサイクル市など。そのためには行政が規制緩和をしっかりと行っていくことが大事。
12		県立美術館を県のポータルにとあるが、芸術文化ゾーンをポータルにしなければならない。美術館の隣に劇場があるという価値に重きを置いて考えるべき。
13		海外から音楽家を招待する上で、全てを一体的に兼ね備えたグランシアタは非常に便利が良く招待もしやすい。これはアートツーリズムにも活用できると考えている。
14		国東半島芸術祭では、地域の方に自信ができたという良い面があった。地域の満足感も評価すべき。プロジェクトが行われていない地域も巻き込むように続けていくことが大事。
15		創造を目的とするのではなく、多種多様な人が出会い、思う存分議論できることが一番重要

No.	分野	主な委員意見
16	観光	産業の中で、アートと結びつきやすいのは観光ではないかと思う。来年のJRのデスティネーションキャンペーンを契機にアートの面でも盛り上げていくような仕掛けをしていき、それが根付いていって、産業として成り立つものが生まれていけばよいと考えている。
17		東京オリンピックに向けた文化プログラムを作成すべき。全体状況から見たとき、大分のポジションは非常に良い。中心部に新しい文化施設が集中的に展開できる来年は、大分にとって歴史的な好機である。今こそ、クリエイティブ大分に向けて、大分モデルを作るべき。
18		おんせん県の次の展開として、「アート県」を標榜してはどうか
19	産業	アートそのものが産業になるというよりは、せつかく大分でアートの機運が高まっているので、今ある産業でそれが表に出るようなデザイン性のあるパッケージなんかが出てくれば良いと感じている。
20		デザインとは、物や事柄の背景を分析して積み上げていく作業で、商品のパッケージを決めていく、表面的なものではない。デザイナーが関わるのであれば、根底のコンセプトづくりから関わるような形を作っていかなければいけないと思う。
21		デザインやアートの力というのは物事の本質はなにか、この商品の長所はなにかということを見える化できること。光の当て方がデザインやアートにはあると思っている。
22		アーティストにパッケージを作ってもらって売れるのかという点、そうでもない。大分で活躍するアーティストだと大分に伝わる。日本で活躍するアーティストだと日本に伝わる。世界で活躍するアーティストだと世界に伝わる。どういうアーティストを選ぶかが重要だと思う。
23		産業の分野で大分らしさを出すという点では、地域産業をリファインして、発展させる取組が大事。例えばアメリカのサンタフェにあるギャラリーでは竹細工を展示、販売しているが、伝統工芸をアートと捉えている。
24		ものづくり系ではコスト競争から脱することができない。デザインやアート、コンテンツだとか、いわゆるクリエイティブなところはあまりコスト競争にさらされずに頑張っている。創造都市を活用した産業振興ということで、製品の新たな価値をアートやデザインを活用して生み出す「産業クリエイティブ(アート)クラスター」ができないか。
25		「クリエイティブ産業クラスター」は知っているが、「産業クリエイティブクラスター」は初めて聞いた。いきなりクリエイティブな産業だけを集めると難しいので、既存の産業をクリエイティブにしていきたいという内容で、これは大分モデルであると思った。
26		クリエイティブ産業の振興や連携を公共の政策として展開するのは難しいテーマ。クリエイティブ産業の集積がなかなか成果に結びついていかない国内事例もあり、産業振興政策にどう位置づけていくかということを考えていかなければならない。
27		空き店舗対策としてアート系が入ってきてくれれば良いと思う。また、金融支援がアートの分野にまで広がっていくとよい。
28		クリエイティブな付加価値のある企業が大分に来ると、他のベンチャー企業への面白い刺激になるので、戦略的な誘致活動を大分県にお願いしたい。
29		アートのあり方、作り方というのも変化している。国東半島芸術祭のチームラボのように企業体でやっているところもあり、そういった企業の誘致も考えていく必要がある。
30		企業の誘致というよりは、人材の誘致が重要ではないか。そういう新しい人材が入ってきて内発的な新しい動きが起こる。そういった人達に行政は思い切ってまかせるということも大事。
31		学校教育の中でアーティストによる人材育成というのがあったが、産業面でもイノベーションな発想ができるような人材育成という意味でアートが活用できると思う。
32	企業のCSR(企業の社会的責任)やCSV(共有価値の創造)の考え方に組み込むきっかけとして、アートが良いつなぎの手段になる。	

No.	分野	主な委員意見
33		地域のつながりを作っていくうえでアートの力は大きい。アートは広がりを持っており、高齢者・障がい者をはじめ、アートに関わる環境に乏しかった方々にアートを届け、元気にしていくという拠点にこの芸術文化ゾーンがなれば素晴らしい。
34		厚労省は障がい者のアート活動の裾野を支援し、文化庁は障がい者の素晴らしいアーティストなど先端のところを支援しようという仕分けができています。今年度から、わずかだが、それぞれチャレンジ的な予算が付いている。
35		埼玉県では、障害者福祉推進課の中に、障害者芸術・文化担当を配置しており、障がい者政策の中できちんと芸術を位置づけている。
36		ドイツには障がい者の劇団があって、劇場が作業場になっており、劇団員は演劇の練習をすることでちゃんと報酬を得ている。芸術活動と障がい者の自立がまさしく一体化した取組となっている。
37		県内の福祉施設がネットワークを作ったりということができていない。今年度から福祉事業者連携事業というのがやっと立ち上がったので、一つの社会福祉法人だけではできていないところを行政と一緒にやっていてもらいたい。
38		医療・福祉分野におけるアートの活用については、いろいろなところで取り組んでいる人が増えているが、どこに何があるのかわからないという部分もあるため、例えば登録制のようなマッチングの仕組みを作ると良い。
39	福祉・医療	大分は身体障がい者福祉の面で進んでいるイメージがあるため、それと物づくり等とアートを組み合わせると大分らしいのではないか。
40		障がい者のアートをビジネスにして、障がい者の経済的な自立支援を図れないか。また、アートを取り入れることによって、障がい者の生活の質の向上を図ろうという活動もある。それがビジネスにつながるよう、大分でどう支援していけるかを考えるべき。
41		障がい者の作品はなかなか売れない。最初から関われるのなら、どういうものだったら障がい者の能力や特性を活かして作れ、かつ売れるかというところを一緒にやっていけるとよい。
42		アートは生きる力を引き出すことにも活用できる。病院にアートを取り入れることなどで、アートの力が大きく役立つのではないかと考えている。
43		県立芸術文化短期大学と県立病院の協働プロジェクトに取り組んでみてはどうか。
44		社会的孤立の問題が福祉の分野を越えて、大きな問題となっているが、アートによる地域のつながりの再構築を図れないか。例えば、引きこもりの方などに、アートを通じて自己肯定感を持ってもらい、社会参加を促すことができるのではないか。
45		引きこもりやニートといった方にもアートの活動で楽しんでもらい、意欲をかきたててもらおうといったことも考えられる。そこをつなぐ仕組みを行政が作る必要がある。
46		アーツが持つ力を全ての県民が活かせるような環境を整えてほしい。まずは芸術文化ゾーンに来やすくすることが必要。ユニバーサルデザインも必要。

No.	分野	主な委員意見
47	教育・人づくり	アートは人が人らしく生きていく上で必要。
48		子どもの物事に対する前向きな意欲を引き出すのが芸術教育の効果であって、その結果、成績も高くなるような成果が出ている。
49		アウトリーチ(アーティストなどが地域に出向いていく活動)を行った先の教師に対するアンケート調査によると、感受性、表現力、コミュニケーション能力、創造力を育む効果があると答えたものが多かった。
50		アンケート調査によると、芸術を学ぶ、あるいは体験することによって得られるコミュニケーション能力、主体性、協調性、チャレンジ精神などを日本の企業は求めている。
51		アートは1人1人が創造するものはすべて違う、多様性を認め合うということが前提にある。1つのものさしで計らないということの中に、アートやアーティストが存在する意義があると思う。
52		大学生のコミュニケーション能力を高めるために、クリティカルシンキングやディベート、感情を込めてといった部分が必要。
53		県内の学校において、アートを通じて子どもたちとかがかわる活動を行ったところ、よい活動ができた。子どもたちをどう育てていくのかということも大事。
54		県ができることは仕組みづくりだと思う。現在は文化予算で行われているものが、教育予算で行われないと、最終的に定着しないのではないかなと思う。教育政策のなかはどう位置づけていくかが大切。
55		文化行政と教育行政については、これまでも議論されてきたが、教育の論理と文化の論理は少し違いがあるので、その辺りをうまく融合させることが課題と思っている。
56		教育委員会のサイドとして、なかなかアートを受け入れる素地ができていないところがあるのではないかな。学校との連携において、環境づくりを行政に求めたい。
57		アートを学校に取り入れてもらうには、まず学校の先生に対してアートを知って楽しんでもらうことが大事。そういう取組を進めてはどうか。
58		小学校・中学校は市町村になると思うので、どう連携ができるのか、どういう支援ができるのかということを考える必要がある。
59		県の取組の教育分野では「鑑賞機会」という言葉が多く出ているが、ただ鑑賞するのではなく、ワークショップなどの体験型活動の方を充実してはどうか。また鑑賞機会の増加を図るには、送迎が必須。
60	学校現場へアーティストを派遣することも大事だが、実際に文化施設を訪れ、芸術文化活動の「場」を知ること重要。その際には、施設までの送迎は重要なポイント。	
61	創造的な人材を育成するには、例えば、大分大学に新たにクリエイティブコミュニティーコースなどを特別に作り、地元の子どもたちに小学生から認識させるといった大胆な取組も考えられるのではないかな。	

「芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会」における主な委員意見

【論点3】 創造の場(新しい動きが出てくる場)をどうやってつくり、芸術文化ゾーンと地域(アート拠点・団体等)の連携をどのように進めていくか

No.	主な委員意見
1	都市の中に多様な創造の場を作りたい。その中でまだ世に出ていないアーティストと何か新しいアートプロジェクトを行っていききたい。文化消費ではなく文化創造が必要。
2	芸術文化ゾーンは鑑賞する施設で「つくる」機能がない。ライブハウスや人が集まり議論する場などがストリートカルチャーの中で産まれることが重要。周囲のいろんな施設、機能が張り付いてきて様々な人が集まってくるといふ場所がどれだけ産まれるかどうか。これができなければ従来型の施設で終わりになる。
3	アーティストが集まるようなハブ機能を持つ、オフィシャルでない場所が大事ではないか。横浜市にはバンカートという施設があり、アーティストの支援を行っている。
4	やる気のある住民とアーティストを出会わせることが創造の場が生まれる秘訣ではないか。そのためには、民間のアートマネジメント人材や団体の育成が必要。
5	芸術文化ゾーンにより、周囲が触発され、そこにどんな産業、企業が興っていくかが地域の活性化、大分の創造都市へ繋がっていくと思う。
6	大分市内にはこれだけの施設があるので、ぜひ施設間の連携、情報交換などはしなければならない。年に1回は集まる機会を持つなども必要。将来的にはNPOなど末端の団体とも連携、情報交換できるような場も持つべき。まずは大分市としっかり連携してほしい。
7	地域と地域をつなぐ仕組みとして、九州では九州アートネットワーク会議というものがあり、九州のアーティストが一堂に会して情報交換をする場がある。大分県にもそういったハブ的な仕組みが必要ではないか。
8	芸術文化ゾーンに関わるアートマネージャー等が県下の施設にまで意識を持って地域の文化施設を掘り起こしていくということを意識することが大事。
9	芸術文化ゾーンと県内の離れた場所がどう繋がっていくのか。芸術文化ゾーンに足を運ぶのは元々興味がある人だけで、興味のない人にどう浸透させていくのかというのも論点の一つ。
10	ワークショップを開くなど、地域にアート等を持って行き、来たくても来られない人、興味のない人にも届ける工夫をしてほしい。
11	教育委員会と対等な芸術委員会があつて然るべき。これを日本ではアーツカウンシルと呼んでいるが、どう構想するかは模索中。例えば、大分モデルとして、「アーツカウンシルおおいた」みたいなものにチャレンジしてもよいのではないか。
12	アートを盛り立てていくために、アーツカウンシルのような仕組みを設立してはどうか。
13	アートに関わる人材はいくつものプロジェクトを兼任している。活躍する場はあるが、人材が不足している。
14	一方ではアーティスト人材の流出も感じる。行政は単年度事業であるので他の地域からハンティングされる。そのためにもアーツカウンシルといった仕組みづくりも大事。